

久万高原町の財務書類 4 表

＜令和 6 年度＞

久万高原町

目 次

1. 久万高原町の財務書類について	1
2. 財務書類 4 表の関係	2
3. 貸借対照表	3
4. 行政コスト計算書	4
5. 純資産変動計算書	5
6. 資金収支計算書	6
7. 統一的な基準による令和 6 年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト	7
8. 一般会計等計財務書類（詳細版）	10
9. 全体財務書類（詳細版）	36
10. 連結財務書類（詳細版）	47

※本文中の表については、端数処理を四捨五入で行っていることから、総数と内訳の計とが一致しない箇所があります。

1 久万高原町の財務書類について

(1) 作成の方法

本町は、平成22年度決算から地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は全国的にも進められていますが、本町が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本町は、平成28年度決算分から、固定資産台帳の整備を完了させ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 作成の基準日

作成基準日は、令和7年3月31日（令和6年度末）です。令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(3) 作成の対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。

次の3段階の財務書類の作成が求められています。

○一般会計等財務書類・・・普通会計

○全体財務書類・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計

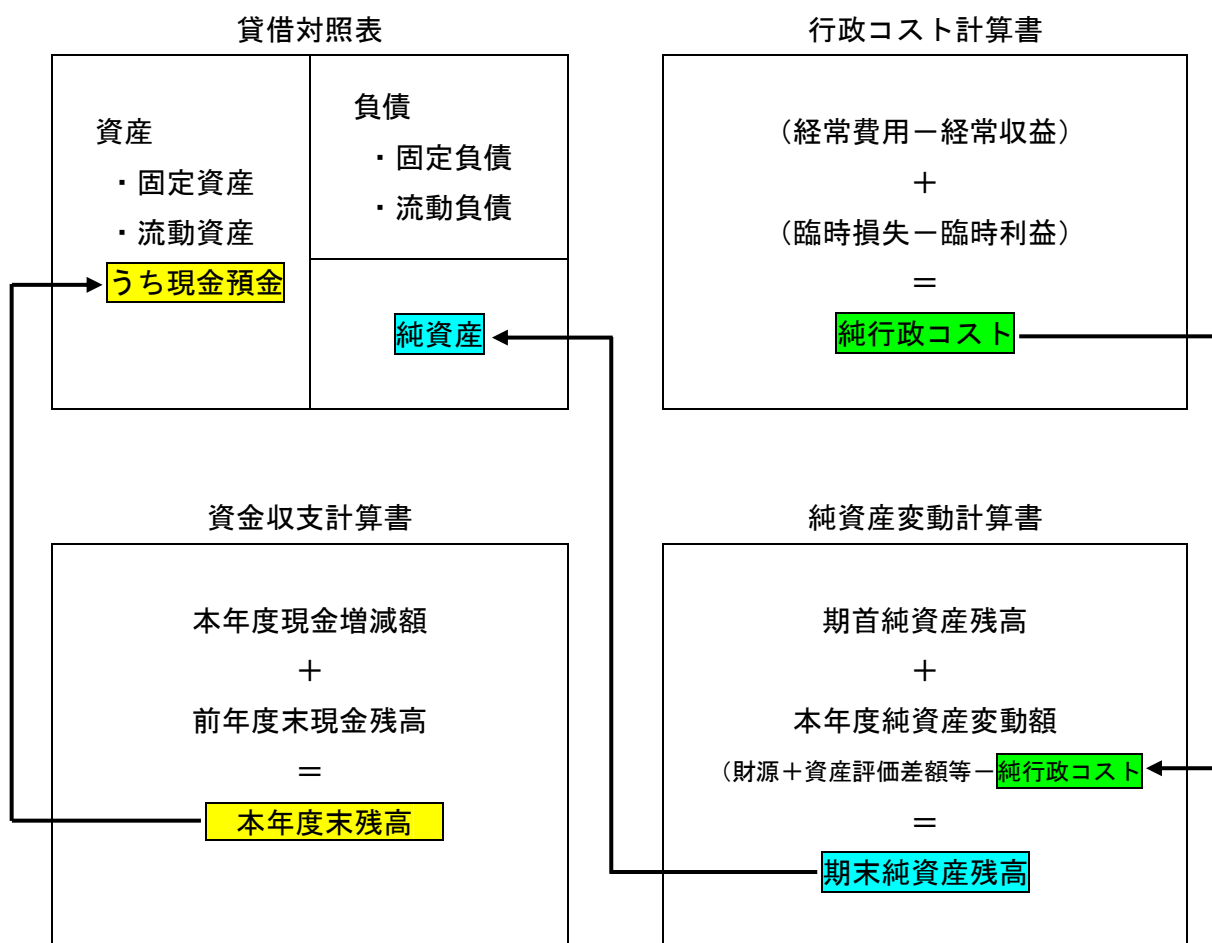
○連結財務書類・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計＋一組・広域連合＋

第3セクター

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業、簡易水道事業、下水道事業
一部事務組合・広域連合	愛媛県市町総合事務組合【退職手当事務会計】【消防災害補償事業会計】【自治会館管理事務会計】【交通災害共済事業会計】【議会議員公務災害補償会計】【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】【公営企業会計】、愛媛県後期高齢者医療広域連合、松山衛生事務組合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、公益社団法人久万高原農業公社、一般財団法人柳谷産業開発公社、株式会社さんさん久万高原、株式会社林業商社天空の森

2 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 貸借対照表

貸借対照表とは、町の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に町民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金、町税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

資産	3 8 8 億 6 千万円	負債	1 0 2 億 4 千万円
町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	3 4 4 億 6 千万円	1. 固定負債	9 0 億 6 千万円
有形固定資産	3 0 9 億 9 千万円	地方債	7 9 億 4 千万円
事業用資産	1 9 0 億 6 千万円	退職手当引当金	1 1 億円
インフラ資産	1 0 8 億 7 千万円	その他	2 千万円
物品	1 0 億 6 千万円		
無形固定資産	2 千万円	2. 流動負債	1 1 億 8 千万円
投資その他の資産	3 4 億 5 千万円	1 年内償還地方債	9 億 8 千万円
投資及び出資金	1 8 億 8 千万円	賞与等引当金	1 億 6 千万円
基金	1 4 億 8 千万円	預り金	3 千万円
長期貸付金	6 千万円	その他	1 千万円
長期延滞債権等	2 千万円		
2. 流動資産	4 4 億円	純資産	2 8 6 億 2 千万円
現金預金	8 億 9 千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
基金	3 5 億円		
未収金等その他	1 千万円		
資産 計	3 8 8 億 6 千万円	負債・純資産計	3 8 8 億 6 千万円

町民 1 人あたりの
貸借対照表

資産 5 6 4 万円
(うち固定資産 5 0 0 万円)

負債 1 4 9 万円

純資産 4 1 5 万円

※人口6,889人（令和7年1月1日住民基本台帳人口）で算出

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。ここでは、税収等は収益として計上しません。また、1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

1. 経常費用	8 6 億 4 千万円
a 業務費用	5 3 億 2 千万円
① 人件費	2 1 億円
② 物件費等	3 1 億 4 千万円
③ その他の業務費用	9 千万円
b 移転費用	3 3 億 3 千万円
① 補助金等	1 5 億 8 千万円
② 社会保障給付	5 億円
③ 他会計の繰出金	1 2 億 9 千万円
④ その他	6 百万円
2. 経常収益	4 億 7 千万円
a 使用料及び手数料	1 億 5 千万円
b その他	3 億 2 千万円
3. 臨時損失	1 0 億 5 千万円
4. 臨時利益	2 億円
5. 純行政コスト	9 0 億 2 千万円

町民 1 人あたりの行政コスト計算書

経常費用	1 2 5 万 5 千円
経常収益	6 万 8 千円
臨時損失	1 5 万 2 千円
臨時利益	2 万 9 千円
純行政コスト	1 3 1 万円

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

1. 期首純資産残高	2 9 5 億 9 千万円
2. 費用（純行政コスト）	△ 9 0 億 2 千万円
3. 財源	7 9 億 7 千万円
a 税収等	6 6 億 3 千万円
b 国県補助金等	1 3 億 4 千万円
4. 資産評価差額等	8 千万円
5. 期末純資産残高	2 8 6 億 2 千万円

町民 1 人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	4 2 9 万 6 千円
費用（純行政コスト）	△ 1 3 1 万円
財源	1 1 5 万 7 千円
資産評価差額等	1 万 2 千円
期末純資産残高	4 1 5 万 5 千円

6 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

一般的に地方自治体は、税金や地方交付税などの財源が安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保できています。

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

業務活動収支	6億4千万円
投資活動収支	△5億2千万円
財務活動収支	△2億3千万円
本年度資金収支額	△1億2千万円
前年度末資金残高	9億8千万円
本年度末資金残高	8億6千万円

本年度末歳計外現金残高	3千万円
本年度末現金預金残高	8億9千万円

町民1人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	9万3千円
投資活動収支	△7万6千円
財務活動収支	△3万4千円
本年度末資金残高	12万5千円

本年度末現金預金残高	12万9千円
------------	--------

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・74.0%

純資産比率＝純資産合計÷資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。50%～90%が平均的な値です。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・56.3%

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷（償却資産評価額＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいることを示します。35%～50%が平均的な値で、本町は平均より高めの値となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率・・・17.7%

将来世代負担比率＝地方債（臨時財政対策債除く）÷有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。15%～40%が平均的な値で、本町は平均よりも低めの値となっています。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

◆性質別割合

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

	金額(百万円)	割合(%)
人にかかるコスト	2,091	21.1
物にかかるコスト	3,137	31.7
その他の業務費用コスト	88	0.9
移転支出的なコスト	3,327	37.7
その他のコスト	1,243	12.6

受益者負担比率・・・5.4% 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。

経常収益の占める割合が高いほど、行政サービスに対して対価を支払う割合が多いといえます。2%～8%が平均的な値です。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では7億1千万円の黒字、投資活動収支では5億7千万円の赤字、財務活動収支では4億5千万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税收や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

(単位：百万円)			
人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出	業務収入	税收等収入、使用料・手数料収入、(業務に係る)国県補助金収入など
	13,352	14,063	
	業務活動収支 711		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出	投資活動収入 986	基金取崩収入、貸付金元金収入、(投資に係る)国県補助金収入など
	1,556	投資活動収支 △570	
地方債等償還支出など	財務活動支出	財務活動収入 969	地方債発行収入など
	1,422	財務活動収支 △453	

期首 一般会計等 貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,602,909,371	固定負債	9,465,553,168
有形固定資産	31,737,645,319	地方債	8,309,587,006
事業用資産	19,505,717,037	長期未払金	-
土地	4,020,088,512	退職手当引当金	1,146,333,000
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	30,428,396,665	その他	9,633,162
建物減価償却累計額	△ 22,748,088,168	流動負債	2,061,224,495
工作物	64,841,434	1年内償還予定地方債	905,787,121
工作物減価償却累計額	△ 17,841,310	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,915,725
航空機	-	預り金	997,361,885
航空機減価償却累計額	-	その他	11,159,764
その他	-	負債合計	11,526,777,663
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,245,000	固定資産等形成分	39,137,918,799
インフラ資産	11,195,158,726	余剰分(不足分)	△ 9,547,698,988
土地	164,939,814		
建物	133,794,351		
建物減価償却累計額	△ 112,610,276		
工作物	40,765,362,590		
工作物減価償却累計額	△ 29,986,811,810		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	230,484,057		
物品	3,075,770,256		
物品減価償却累計額	△ 2,039,000,700		
無形固定資産	42,323,200		
ソフトウェア	42,323,200		
その他	-		
投資その他の資産	3,822,940,852		
投資及び出資金	2,174,159,150		
有価証券	83,577,668		
出資金	416,491,000		
その他	1,674,090,482		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,543,688		
長期貸付金	50,974,314		
基金	1,575,676,245		
減債基金	-		
その他	1,575,676,245		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,412,545		
流動資産	5,514,088,103		
現金預金	1,972,626,493		
未収金	7,426,402		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,531,919,428		
財政調整基金	3,258,138,496		
減債基金	273,780,932		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 974,220		
資産合計	41,116,997,474	純資産合計	29,590,219,811
		負債及び純資産合計	41,116,997,474

一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,458,198,305	固定負債	9,055,978,983
有形固定資産	30,987,076,433	地方債	7,945,598,223
事業用資産	19,055,951,149	長期未払金	-
土地	4,020,088,512	退職手当引当金	1,095,243,000
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	30,018,271,415	その他	15,137,760
建物減価償却累計額	△ 22,783,745,939	流動負債	1,182,469,609
工作物	66,256,434	1年内償還予定地方債	982,988,783
工作物減価償却累計額	△ 23,074,177	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	159,589,959
航空機	-	預り金	26,436,965
航空機減価償却累計額	-	その他	13,453,902
その他	-	負債合計	10,238,448,592
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,080,000	【純資産の部】	
インフラ資産	10,874,893,462	固定資産等形成分	37,968,410,204
土地	167,152,567	余剰分(不足分)	△ 9,347,559,526
建物	133,794,351		
建物減価償却累計額	△ 114,854,884		
工作物	41,057,668,290		
工作物減価償却累計額	△ 30,667,557,658		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	298,690,796		
物品	3,181,374,609		
物品減価償却累計額	△ 2,125,142,787		
無形固定資産	24,844,765		
ソフトウェア	24,844,765		
その他	-		
投資その他の資産	3,446,277,107		
投資及び出資金	2,190,420,314		
有価証券	99,838,832		
出資金	416,491,000		
その他	1,674,090,482		
投資損失引当金	△ 313,899,092		
長期延滞債権	24,353,032		
長期貸付金	62,506,526		
基金	1,484,488,264		
減債基金	-		
その他	1,484,488,264		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,591,937		
流動資産	4,401,100,965		
現金預金	885,662,259		
未収金	5,885,105		
短期貸付金	4,246,000		
基金	3,505,965,899		
財政調整基金	3,213,768,865		
減債基金	292,197,034		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 658,298		
資産合計	38,859,299,270	純資産合計	28,620,850,678
		負債及び純資産合計	38,859,299,270

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,642,268,557
業務費用	5,315,712,677
人件費	2,090,547,738
職員給与費	1,750,153,033
賞与等引当金繰入額	159,589,959
退職手当引当金繰入額	—
その他	180,804,746
物件費等	3,136,786,277
物件費	1,698,676,476
維持補修費	105,412,899
減価償却費	1,332,696,902
その他	—
その他の業務費用	88,378,662
支払利息	30,772,222
徴収不能引当金繰入額	4,032,460
その他	53,573,980
移転費用	3,326,555,880
補助金等	1,575,706,407
社会保障給付	460,725,087
他会計への繰出金	1,284,164,075
その他	5,960,311
経常収益	470,758,767
使用料及び手数料	148,657,579
その他	322,101,188
純経常行政コスト	8,171,509,790
臨時損失	1,046,538,496
災害復旧事業費	344,985,192
資産除売却損	387,654,212
投資損失引当金繰入額	313,899,092
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	196,667,653
資産売却益	1,923,107
その他	194,744,546
純行政コスト	9,021,380,633

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,590,219,811	39,137,918,799	△ 9,547,698,988
純行政コスト(△)	△ 9,021,380,633		△ 9,021,380,633
財源	7,969,666,176		7,969,666,176
税金等	6,633,669,602		6,633,669,602
国県等補助金	1,335,996,574		1,335,996,574
本年度差額	△ 1,051,714,457		△ 1,051,714,457
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,185,353,919	1,185,353,919
有形固定資産等の増加		817,731,635	△ 817,731,635
有形固定資産等の減少		△ 1,585,363,116	1,585,363,116
貸付金・基金等の増加		444,776,270	△ 444,776,270
貸付金・基金等の減少		△ 862,498,708	862,498,708
資産評価差額	16,261,164	16,261,164	
無償所管換等	△ 415,840	△ 415,840	
その他	66,500,000	-	66,500,000
本年度純資産変動額	△ 969,369,133	△ 1,169,508,595	200,139,462
本年度末純資産残高	28,620,850,678	37,968,410,204	△ 9,347,559,526

一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,427,852,961
業務費用支出	4,101,297,081
人件費支出	2,077,873,504
物件費等支出	1,939,077,375
支払利息支出	30,772,222
その他の支出	53,573,980
移転費用支出	3,326,555,880
補助金等支出	1,575,706,407
社会保障給付支出	460,725,087
他会計への繰出支出	1,284,164,075
その他の支出	5,960,311
業務収入	8,194,263,002
税収等収入	6,625,480,019
国県等補助金収入	1,083,606,824
使用料及び手数料収入	162,375,265
その他の収入	322,800,894
臨時支出	344,985,192
災害復旧事業費支出	344,985,192
その他の支出	-
臨時収入	218,056,000
業務活動収支	639,480,849
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,220,590,657
公共施設等整備費支出	798,809,435
基金積立金支出	405,703,010
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,078,212
その他の支出	-
投資活動収入	696,517,379
国県等補助金収入	162,433,750
基金取崩収入	522,844,520
貸付金元金回収収入	3,390,000
資産売却収入	1,923,109
その他の収入	5,926,000
投資活動収支	△ 524,073,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	916,946,885
地方債償還支出	905,787,121
その他の支出	11,159,764
財務活動収入	685,500,000
地方債発行収入	685,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 231,446,885
本年度資金収支額	△ 116,039,314
前年度末資金残高	975,264,608
本年度末資金残高	859,225,294

前年度末歳計外現金残高	997,361,885
本年度歳計外現金増減額	△ 970,924,920
本年度末歳計外現金残高	26,436,965
本年度末現金預金残高	885,662,259

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

一般会計等財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品 2年 ～ 15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

一般会計等財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

一般会計等財務書類 注記

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

一般会計等財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

凶荒予備事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・	-
連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・	-
実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・	10.1 %
将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・	-

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

一般会計等財務書類 注記

(2) 貸借対照表に係る事項

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・	6,000,487 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・	843,422 千円
将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・	12,726,553 千円
充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・	5,250,294 千円
特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・	107,493 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・	8,178,128 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

一般会計等財務書類 注記

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

29,038 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,401,930千円	9,572,513千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	47,671千円	17,863千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△975,265千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	320,000千円	320,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	9,794,336千円	9,910,376千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	639,481千円
投資活動収入の国県等補助金収入	162,434千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	28,421千円
減価償却費	△1,332,697千円
賞与等引当金繰入額	△159,590千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△4,032千円
資産除売却益（損）	△385,731千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,051,714千円

④重要な非資金取引

なし

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
四国電力(株)	32,547	1,156	37,624,332	860	27,990,420	9,633,912	
(株)みずほフィナンシャルグループ	120	4,051	486,120	15,990	1,918,800	-1,432,680	
伊予鉄道(株)	1,440	520	748,800	520	748,800	0	
(株)伊予銀行	32,808	1,758	57,676,464	664	21,784,512	35,891,952	
(株)みずほフィナンシャルグループ	450	4,051	1,822,950	1,599	719,550	1,103,400	
合計			98,358,666	19,633	53,162,082	45,196,584	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
病院事業会計	1,016,156,164	1,040,572,380	338,315,308	702,257,072	1,016,156,164	100.0%	702,257,072	313,899,092	
老人保健施設事業会計	191,704,755	691,978,465	258,882,979	433,095,486	379,891,366	50.5%	218,553,175		
下水道事業会計	174,805,333	5,762,511,947	5,490,302,148	272,209,799	174,805,333	100.0%	272,209,799		
簡易水道事業特別会計	291,424,230	4,635,238,968	4,327,617,045	307,621,923	291,424,230	100.0%	307,621,923		
公益社団法人久万高原農業公社	100,000,000	163,478,174	31,958,339	131,519,835	131,519,835	76.0%	100,000,000		
株式会社いぶき	209,100,000	404,185,702	73,554,346	330,631,356	315,800,000	66.2%	218,920,255		
株式会社みかわ	13,000,000	55,368,329	18,905,370	36,462,959	15,000,000	86.7%	31,601,231		
一般社団法人柳谷産業開発公社	10,000,000	93,218,678	5,252,350	87,966,328	10,000,000	100.0%	87,966,328		
さんさん久万高原	9,900,000	57,490,663	31,864,129	25,626,534	11,900,000	83.2%	21,319,553		
(株)林業商社 天空の森	4,000,000	17,577,999	2,785,389	14,792,610	6,180,000	64.7%	9,574,505		
株いぶき	1,000,000								
合計	2,021,090,482							313,899,092	

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)愛媛CATV	1,000,000	10,452,856,029	7,917,013,293	2,535,842,736	300,000,000	0.3%	8,452,809		1,000,000	
㈱愛媛FC	330,459	460,250,662	152,202,196	308,048,466	408,500,000	0.2%	754,097		330,459	
愛媛マンダリンパイレーツ(株)	149,707	125,145,544	9,550,286	115,595,258	300,000,000	0.1%	154,127		149,707	
久万広域森林組合	63,327,000	1,587,102,429	699,779,342	887,323,087	498,948,000	12.7%	112,619,971		63,327,000	
協和観光開発		2,679,871,846	3,750,949,333	-1,071,077,487	45,000,000	5.8%	0			
愛媛県ハイランド開発		170,896,639	225,731,539	-54,834,900	30,000,000	9.1%	0			
愛媛県農業信用基金協会	2,010,000	9,206,617,913	2,328,902,384	6,877,715,529	3,385,980,000	0.1%	4,082,779		2,010,000	
愛媛地域総合研究所										
地方公共団体金融機構	1,600,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.0%	43,273,822		1,600,000	
(株) ソラヤマいしづち		31,613,234	2,650,510	28,962,724	10,000,000	10.0%	2,896,272			
久万広域森林組合	3,004,000								3,004,000	
合計	71,421,166								71,421,166	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,213,768,865	0	0	0	3,213,768,865	0
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	292,197,034	0	0	0	292,197,034	0
その他(基金)	1,484,488,264	0	0	0	1,484,488,264	0
防災減災基金	294,696,977	0	0	0	294,696,977	0
まちづくり地域振興基金	199,062,163	0	0	0	199,062,163	0
美術品等取得基金	391,153	0	0	0	391,153	0
地域福祉基金	47,473,607	0	0	0	47,473,607	0
環境保全基金	69,955,130	0	0	0	69,955,130	0
農林業担い手育成確保対策事業地域振興基金	264,483,592	0	0	0	264,483,592	0
肉用牛産地強化支援事業基金	1,448,098	0	0	0	1,448,098	0
中山間ふるさと水と土保全基金	33,211,267	0	0	0	33,211,267	0
やまぶき荘管理基金	33,718,848	0	0	0	33,718,848	0
森林基金	40,890,482	0	0	0	40,890,482	0
多目的広場ふれあいロード基金	43,490,053	0	0	0	43,490,053	0
檜垣桜公園振興基金	6,784,010	0	0	0	6,784,010	0
国民宿舎基金	11,206,164	0	0	0	11,206,164	0
消防基金	14,277,060	0	0	0	14,277,060	0
子どもの成長応援基金	29,277,734	0	0	0	29,277,734	0
久万高原町交流拠点施設 道の駅天空の郷さんさん基金	8,967,147	0	0	0	8,967,147	0
公立施設等総合管理基金	311,222,856	0	0	0	311,222,856	0
再生可能エネルギー発電基金	3,201,088	0	0	0	3,201,088	0
凶荒予備基金	70,730,835	0	0	0	70,730,835	0
合計	4,990,454,163	0	0	0	4,990,454,163	0

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
貸付金元金収入(住宅新築資金)	0	0	0	0	0
貸付金元本償還(柳谷産業開発公社)	0	0	0	0	0
貸付金元本償還(面河奨学金)	0	0	0	0	0
貸付金元本償還(新規就農貸付)	0	0	0	0	0
貸付金元本償還(高額医療)	0	0	0	0	0
貸付金元本償還(母子小口資金)	0	0	0	0	0
担い手対策機械施設整備資金貸付金	28,722,526	0	0	0	28,722,526
奨学金貸付金	33,784,000	0	4,246,000	0	38,030,000
合計	62,506,526	0	4,246,000	0	66,752,526

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
担い手対策機械施設整備資金貸付金	0	0
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	2,534,351	84,342
法人町民税	85,000	9,943
固定資産税	5,508,661	1,424,806
軽自動車税	668,550	70,741
その他の未収金		
社会福祉費負担金	0	0
児童福祉費分担金(久万保育園保護者負担金)	0	0
住宅使用料	15,395,180	0
清掃手数料	41,290	2,105
道路橋りょう 使用料	0	0
総務管理使用料	0	0
徴税手数料	0	0
財産貸付収入	0	0
財産売払収入(不動産、物品)	0	0
貸付金利子(住宅新築資金)	120,000	0
雑入	0	0
貸付金元本償還(奨学資金)	0	0
貸付金元本償還(新規就農貸付)	0	0
貸付金元本償還(高額医療)	0	0
貸付金元本償還(肉用牛)	0	0
小計	24,353,032	1,591,937
合計	24,353,032	1,591,937

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
担い手対策機械施設整備資金貸付金	0	0
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	989,862	32,942
法人町民税	50,000	5,849
固定資産税	2,233,653	573,456
軽自動車税	400,200	42,346
その他の未収金		
社会福祉費負担金	0	0
児童福祉費分担金(久万保育園保護者負担金)	0	0
住宅使用料	2,138,730	0
清掃手数料	72,660	3,705
道路橋りょう 使用料	0	0
総務管理使用料	0	0
徴税手数料	0	0
財産貸付収入	0	0
財産売払収入(不動産、物品)	0	0
貸付金利子(住宅新築資金)	0	0
雑入	0	0
貸付金元本償還(奨学資金)	0	0
貸付金元本償還(新規就農貸付)	0	0
貸付金元本償還(高額医療)	0	0
貸付金元本償還(肉用牛)	0	0
小計	5,885,105	658,298
合計	5,885,105	658,298

一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,452,520,277	681,554,883	2,858,840,266	2,238,238,928	344,982,583	0	0	0	0	1,010,458,500
一般公共事業	53,829,545	13,528,173	53,829,545	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	110,932,138	1,095,181	110,932,138	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	284,250,767	30,644,837	274,690,767	0	9,560,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	243,537,133	55,607,237	243,537,133	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	3,560,736,680	335,313,864	0	2,218,938,928	331,339,252	0	0	0	0	1,010,458,500
その他	2,199,234,014	245,365,591	2,175,850,683	19,300,000	4,083,331	0	0	0	0	0
【特別分】	2,476,066,729	301,433,900	1,900,850,143	575,216,586	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,454,457,259	7,602,884	1,879,240,673	575,216,586	0	0	0	0	0	0
減税補填債	1,440,904	1,017,254	1,440,904	0	0	0	0	0	0	0
その他	20,168,566	292,813,762	20,168,566	0	0	0	0	0	0	0
合計	8,928,587,006	982,988,783	4,759,690,409	2,813,455,514	344,982,583	0	0	0	0	1,010,458,500

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
8,928,587,006	8,625,843,114	301,962,984	0	0	780,908	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,928,587,006	982,988,783	942,443,450	975,673,657	979,764,194	934,449,737	3,091,976,584	830,816,225	172,454,046	18,020,330

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残 高	契約条項の概要
0	-

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	313,899,092	0	0	313,899,092
徴収不能引当金(固定資産)	2,412,545	3,110,547	3,931,155	0	1,591,937
徴収不能引当金(流動資産)	974,220	921,913	1,237,835	0	658,298
退職手当引当金	1,146,333,000	0	51,090,000	0	1,095,243,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	146,915,725	159,589,959	146,915,725	0	159,589,959
合計	1,296,635,490	477,521,511	203,174,715	0	1,570,982,286

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業(河川・砂防)の推進	愛媛県	3,690,000	
	県営事業(道路改良)の推進	愛媛県	22,544,928	
	防災行政無線の管理・運営	愛媛県	453,142	
	林業土木町単独事業	愛媛県	17,700,000	
	計		44,388,070	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療保険事業 特別会計	164,008,766	
	後期高齢者医療保険事業	後期高齢者医療保険事業 特別会計	183,442,538	
	商工振興事業	株式会社いぶき	1,200,000	
	商工振興事業	株式会社さんさん久万高原	300,000	
	その他	その他団体	1,179,876,902	
	その他	その他団体	2,490,131	
	計		1,531,318,337	
合計			1,575,706,407	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		861,848,247
		地方消費税清算金		0
		地方譲与税		348,739,000
		利子割交付金		533,000
		配当割交付金		5,123,000
		株式等譲渡所得割交付金		7,645,000
		地方消費税交付金		197,910,000
		環境性能割交付金		10,257,000
		たばこ税		0
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金		0
		ゴルフ場利用税交付金		17,405,640
		軽油引取税交付金		0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		0
		地方特例交付金		24,963,000
		地方交付税		5,070,962,000
		交通安全対策特別交付金		880,000
		法人事業税交付金		19,532,000
		分担金及び負担金		33,621,878
		寄付金,寄附金		34,249,837
	繰入金		0	
	小計		6,633,669,602	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	630,914,445
			都道府県等支出金	452,692,379
			計	1,083,606,824
		資本的補助金	国庫支出金	132,510,805
			都道府県等支出金	29,922,945
			計	162,433,750
		臨時的補助金	国庫支出金	71,430,000
			都道府県等支出金	18,526,000
			計	89,956,000
		小計		1,335,996,574
	合計			7,969,666,176

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,021,380,633	1,173,562,824	0	5,971,282,146	1,876,535,663
有形固定資産等の増加	817,731,635	162,433,750	0	636,375,685	18,922,200
貸付金・基金等の増加	444,776,270	0	0	421,781,222	22,995,048
その他	66,500,000	0	0	0	66,500,000
合計	10,350,388,538	1,335,996,574	0	7,029,439,053	1,984,952,911

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	859,225,294
合計	859,225,294

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,184,041,475	321,500,750	730,376,000	41,862,771,265	22,806,820,116	512,495,426	19,055,951,149
土地	3,987,584,172	-	-	4,020,088,512	-	-	4,020,088,512
立木竹	6,672,974,204	-	-	7,733,074,904	-	-	7,733,074,904
建物	30,433,396,665	314,145,750	724,271,000	30,018,271,415	22,783,745,939	507,262,559	7,234,525,476
工作物	64,841,434	1,415,000	-	66,256,434	23,074,177	5,232,867	43,182,257
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,245,000	5,940,000	6,105,000	25,080,000	-	-	25,080,000
インフラ資産	41,294,580,812	436,824,880	74,099,688	41,657,306,004	30,782,412,542	682,880,956	10,874,893,462
土地	164,939,814	2,212,753	-	167,152,567	-	-	167,152,567
建物	133,794,351	-	-	133,794,351	114,854,884	2,244,608	18,939,467
工作物	40,765,362,590	292,305,700	-	41,057,668,290	30,667,557,658	680,636,348	10,390,110,632
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	230,484,057	142,306,427	74,099,688	298,690,796	-	-	298,690,796
物品	3,075,770,256	139,304,353	33,700,000	3,181,374,609	2,125,142,787	119,842,085	1,056,231,822
合計	85,554,392,543	897,629,983	838,175,688	86,701,451,878	55,714,375,445	1,315,218,467	30,987,076,433

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,101,590,876	4,578,016,432	487,438,422	770,391,515	8,067,800,919	698,910,083	1,259,197,863	17,963,346,110
土地	429,074,866	1,476,423,771	30,782,940	74,161,668	990,463,983	65,439,657	921,237,287	3,987,584,172
立木竹	-	-	-	-	6,672,974,204	-	-	6,672,974,204
建物	1,655,002,786	3,080,484,261	456,583,879	696,229,847	385,015,720	633,470,426	327,738,558	7,234,525,477
工作物	13,993,224	8,183,400	71,603	-	10,712,012	-	10,222,018	43,182,257
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,520,000	12,925,000	-	-	8,635,000	-	-	25,080,000
インフラ資産	5,237,311,779	13,112,078	0	43,734,037	4,938,159,180	617,566,482	25,009,906	10,874,893,462
土地	94,995,488	682,438	-	43,734,037	14,080,561	73,159	13,586,884	167,152,567
建物	12,263,248	-	-	-	-	6,676,218	1	18,939,467
工作物	4,908,466,247	12,110,640	-	-	4,847,293,619	610,817,105	11,423,021	10,390,110,632
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	221,586,796	319,000	-	-	76,785,000	-	-	298,690,796
物品	2,232,926	623,750,361	14,248,844	34,866,558	51,629,432	231,334,359	98,169,342	1,056,231,822
合計	7,341,135,581	5,214,878,871	501,687,266	848,992,110	13,057,589,531	1,547,810,924	1,382,377,111	29,894,471,394

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①無形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	233,828,535	0	0	233,828,535	208,983,770	17,478,435	24,844,765
ソフトウェア	233,828,535	-	-	233,828,535	208,983,770	17,478,435	24,844,765
その他	-	-	-	-	-	-	-

②無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	24,844,765	24,844,765
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	24,844,765	24,844,765
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

期首全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,364,038,933	固定負債	19,415,730,121
有形固定資産	43,085,355,768	地方債等	10,946,437,323
事業用資産	20,357,052,479	長期未払金	-
土地	4,208,595,838	退職手当引当金	1,367,292,374
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	32,257,910,134	その他	7,102,000,424
建物減価償却累計額	△ 23,921,159,206	流動負債	2,685,326,865
工作物	139,267,437	1年内償還予定地方債等	1,400,981,623
工作物減価償却累計額	△ 85,881,628	未払金	66,617,944
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,806,829
航空機	-	預り金	1,001,139,278
航空機減価償却累計額	-	その他	13,781,191
その他	-	負債合計	22,101,056,986
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,245,000	固定資産等形成分	49,046,819,597
インフラ資産	20,728,579,766	余剰分(不足分)	△ 18,799,660,030
土地	257,162,553	他団体出資等分	-
建物	901,903,618		
建物減価償却累計額	△ 552,602,656		
工作物	59,210,279,436		
工作物減価償却累計額	△ 39,335,621,503		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	247,458,318		
物品	9,574,867,760		
物品減価償却累計額	△ 7,575,144,237		
無形固定資産	44,905,619		
ソフトウェア	44,143,840		
その他	761,779		
投資その他の資産	2,233,777,546		
投資及び出資金	500,068,668		
有価証券	83,577,668		
出資金	416,491,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,559,481		
長期貸付金	50,974,314		
基金	1,654,308,667		
減債基金	-		
その他	1,654,308,667		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,133,584		
流動資産	6,984,177,620		
現金預金	3,059,433,588		
未収金	189,315,462		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,679,690,664		
財政調整基金	3,405,909,732		
減債基金	273,780,932		
棚卸資産	28,361,423		
その他	38,864,500		
徴収不能引当金	△ 14,578,017		
繰延資産	-	純資産合計	30,247,159,567
資産合計	52,348,216,553	負債及び純資産合計	52,348,216,553

全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,071,241,356	固定負債	18,882,129,681
有形固定資産	42,149,509,295	地方債等	10,567,679,356
事業用資産	19,881,247,177	長期未払金	-
土地	4,208,595,838	退職手当引当金	1,233,253,002
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	31,847,784,884	その他	7,081,197,323
建物減価償却累計額	△ 23,982,571,668	流動負債	1,843,208,139
工作物	140,682,437	1年内償還予定地方債等	1,461,256,379
工作物減価償却累計額	△ 91,399,218	未払金	124,965,357
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	210,625,317
航空機	-	預り金	30,054,417
航空機減価償却累計額	-	その他	16,306,669
その他	-	負債合計	20,725,337,820
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,080,000	固定資産等形成分	47,729,252,229
インフラ資産	20,176,294,744	余剰分(不足分)	△ 18,601,659,783
土地	259,774,356	他団体出資等分	-
建物	904,033,618		
建物減価償却累計額	△ 564,979,990		
工作物	59,634,282,920		
工作物減価償却累計額	△ 40,369,482,854		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	312,666,694		
物品	9,718,564,047		
物品減価償却累計額	△ 7,626,596,673		
無形固定資産	31,549,664		
ソフトウェア	30,787,885		
その他	761,779		
投資その他の資産	1,890,182,397		
投資及び出資金	516,329,832		
有価証券	99,838,832		
出資金	416,491,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 313,899,092		
長期延滞債権	30,848,227		
長期貸付金	62,506,526		
基金	1,596,528,079		
減債基金	-		
その他	1,596,528,079		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,131,175		
流動資産	5,781,688,910		
現金預金	1,843,802,189		
未収金	234,880,761		
短期貸付金	4,246,000		
基金	3,653,764,873		
財政調整基金	3,361,567,839		
減債基金	292,197,034		
棚卸資産	30,283,174		
その他	29,000,000		
徴収不能引当金	△ 14,288,087		
繰延資産	-	純資産合計	29,127,592,446
資産合計	49,852,930,266	負債及び純資産合計	49,852,930,266

全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,425,708,328
業務費用	7,641,349,048
人件費	3,169,479,526
職員給与費	2,683,710,653
賞与等引当金繰入額	210,551,124
退職手当引当金繰入額	28,231,000
その他	246,986,749
物件費等	4,238,482,997
物件費	2,291,473,106
維持補修費	131,585,245
減価償却費	1,813,242,251
その他	2,182,395
その他の業務費用	233,386,525
支払利息	83,656,993
徴収不能引当金繰入額	5,906,165
その他	143,823,367
移転費用	4,784,359,280
補助金等	4,316,058,806
社会保障給付	462,273,163
その他	6,027,311
経常収益	1,913,130,338
使用料及び手数料	1,222,459,135
その他	690,671,203
純経常行政コスト	10,512,577,990
臨時損失	1,063,292,956
災害復旧事業費	344,985,192
資産除売却損	394,928,044
投資損失引当金繰入額	313,899,092
損失補償等引当金繰入額	—
その他	9,480,628
臨時利益	199,423,491
資産売却益	1,923,107
その他	197,500,384
純行政コスト	11,376,447,455

全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,247,159,567	49,046,819,597	△ 18,799,660,030	—
純行政コスト(△)	△ 11,376,447,455		△ 11,376,447,455	
財源	10,172,303,010		10,172,303,010	—
税金等	6,713,919,576		6,713,919,576	
国県等補助金	3,458,383,434		3,458,383,434	
本年度差額	△ 1,204,144,445		△ 1,204,144,445	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,333,412,692	1,333,412,692	
有形固定資産等の増加		1,124,395,709	△ 1,124,395,709	
有形固定資産等の減少		△ 2,073,182,297	2,073,182,297	
貸付金・基金等の増加		485,045,195	△ 485,045,195	
貸付金・基金等の減少		△ 869,671,299	869,671,299	
資産評価差額	16,261,164	16,261,164		
無償所管換等	△ 415,840	△ 415,840		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	68,732,000	—	68,732,000	
本年度純資産変動額	△ 1,119,567,121	△ 1,317,567,368	198,000,247	—
本年度末純資産残高	29,127,592,446	47,729,252,229	△ 18,601,659,783	—

全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,756,469,257
業務費用支出	5,972,109,977
人件費支出	3,160,658,293
物件費等支出	2,583,373,939
支払利息支出	83,656,993
その他の支出	144,420,752
移転費用支出	4,784,359,280
補助金等支出	4,316,058,806
社会保障給付支出	462,273,163
その他の支出	6,027,311
業務収入	11,639,710,853
税収等収入	6,833,252,514
国県等補助金収入	2,863,127,678
使用料及び手数料収入	1,240,511,744
その他の収入	702,818,917
臨時支出	353,805,260
災害復旧事業費支出	344,985,192
その他の支出	8,820,068
臨時収入	218,056,000
業務活動収支	747,492,336
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,502,950,943
公共施設等整備費支出	1,047,734,590
基金積立金支出	439,138,141
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	16,078,212
その他の支出	—
投資活動収入	979,397,334
国県等補助金収入	208,957,600
基金取崩収入	522,844,520
貸付金元金回収収入	3,390,000
資産売却収入	1,923,109
その他の収入	242,282,105
投資活動収支	△ 523,553,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,412,890,147
地方債等償還支出	1,391,957,175
その他の支出	20,932,972
財務活動収入	944,244,941
地方債等発行収入	944,244,941
その他の収入	—
財務活動収支	△ 468,645,206
本年度資金収支額	△ 244,706,479
前年度末資金残高	2,062,071,703
本年度末資金残高	1,817,365,224

前年度末歳計外現金残高	997,361,885
本年度歳計外現金増減額	△ 970,924,920
本年度末歳計外現金残高	26,436,965
本年度末現金預金残高	1,843,802,189

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

全体財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品 2年 ～ 15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

全体財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
老人保健施設事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	全部連結	-
分譲宅地造成事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業特別会計	全部連結	-
訪問看護事業特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療保険事業特別会計	全部連結	-
		-
		-
		-
		-
		-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

期首連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,296,134,602	固定負債	20,138,094,904
有形固定資産	43,624,304,956	地方債等	11,040,138,572
事業用資産	20,792,854,408	長期未払金	-
土地	4,326,157,216	退職手当引当金	1,986,884,870
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	32,619,922,829	その他	7,111,071,462
建物減価償却累計額	△ 23,976,644,221	流動負債	2,805,572,415
工作物	142,972,755	1年内償還予定地方債等	1,413,590,051
工作物減価償却累計額	△ 86,122,211	未払金	136,271,905
船舶	-	未払費用	15,329,846
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204,328,086
航空機	-	預り金	1,021,158,509
航空機減価償却累計額	-	その他	14,894,018
その他	8,248,136	負債合計	22,943,667,319
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,245,000	固定資産等形成分	50,003,387,406
インフラ資産	20,728,579,766	余剰分(不足分)	△ 19,042,703,758
土地	257,162,553	他団体出資等分	-
建物	901,903,618		
建物減価償却累計額	△ 552,602,656		
工作物	59,210,279,436		
工作物減価償却累計額	△ 39,335,621,503		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	247,458,318		
物品	9,731,962,691		
物品減価償却累計額	△ 7,629,091,909		
無形固定資産	45,324,387		
ソフトウェア	44,143,840		
その他	1,180,547		
投資その他の資産	2,626,505,259		
投資及び出資金	156,159,668		
有価証券	83,577,668		
出資金	72,582,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,604,681		
長期貸付金	34,190,000		
基金	2,386,446,236		
減債基金	-		
その他	2,386,446,236		
その他	22,362,765		
徴収不能引当金	△ 4,258,091		
流動資産	7,608,216,365		
現金預金	3,545,378,584		
未収金	265,805,551		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,704,162,804		
財政調整基金	3,430,381,872		
減債基金	273,780,932		
棚卸資産	59,019,342		
その他	45,398,635		
徴収不能引当金	△ 14,638,551		
繰延資産	-		
資産合計	53,904,350,967	純資産合計	30,960,683,648
		負債及び純資産合計	53,904,350,967

連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,352,936,419	固定負債	19,645,374,778
有形固定資産	42,701,829,402	地方債等	10,692,563,378
事業用資産	20,303,290,091	長期未払金	-
土地	4,326,293,796	退職手当引当金	1,865,853,381
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	32,260,621,923	その他	7,086,958,019
建物減価償却累計額	△ 24,100,961,788	流動負債	1,951,755,366
工作物	147,250,157	1年内償還予定地方債等	1,475,034,788
工作物減価償却累計額	△ 92,687,037	未払金	192,965,408
船舶	-	未払費用	7,330,205
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	212,360,098
航空機	-	預り金	47,708,523
航空機減価償却累計額	-	その他	16,356,344
その他	53,971,500	負債合計	21,597,130,144
その他減価償却累計額	△ 49,353,364	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,080,000	固定資産等形成分	49,038,360,392
インフラ資産	20,176,294,744	余剰分(不足分)	△ 18,870,759,981
土地	259,774,356	他団体出資等分	-
建物	904,033,618		
建物減価償却累計額	△ 564,979,990		
工作物	59,634,282,920		
工作物減価償却累計額	△ 40,369,482,854		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	312,666,694		
物品	10,143,760,995		
物品減価償却累計額	△ 7,921,516,428		
無形固定資産	31,968,432		
ソフトウェア	30,787,885		
その他	1,180,547		
投資その他の資産	2,619,138,585		
投資及び出資金	172,420,832		
有価証券	99,838,832		
出資金	72,582,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	30,895,944		
長期貸付金	62,506,526		
基金	2,342,766,161		
減債基金	-		
その他	2,342,766,161		
その他	13,805,022		
徴収不能引当金	△ 3,255,900		
流動資産	6,411,794,136		
現金預金	2,257,861,173		
未収金	389,813,840		
短期貸付金	4,246,000		
基金	3,681,177,973		
財政調整基金	3,388,980,939		
減債基金	292,197,034		
棚卸資産	58,581,463		
その他	34,481,603		
徴収不能引当金	△ 14,367,916		
繰延資産	-		
資産合計	51,764,730,555	純資産合計	30,167,600,411
		負債及び純資産合計	51,764,730,555

連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,703,191,117
業務費用	8,511,047,338
人件費	3,416,428,322
職員給与費	2,913,053,278
賞与等引当金繰入額	211,769,397
退職手当引当金繰入額	28,298,529
その他	263,307,118
物件費等	4,831,447,054
物件費	2,540,320,295
維持補修費	132,086,082
減価償却費	1,858,588,109
その他	300,452,568
その他の業務費用	263,171,962
支払利息	84,276,870
徴収不能引当金繰入額	5,988,150
その他	172,906,942
移転費用	6,192,143,779
補助金等	5,694,615,922
社会保障給付	463,503,451
その他	34,024,406
経常収益	2,875,298,591
使用料及び手数料	1,237,125,345
その他	1,638,173,246
純経常行政コスト	11,827,892,526
臨時損失	749,592,077
災害復旧事業費	344,985,192
資産除売却損	395,103,227
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	9,503,658
臨時利益	200,033,808
資産売却益	1,923,107
その他	198,110,701
純行政コスト	12,377,450,795

連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,960,683,648	50,003,387,406	△ 19,042,703,758	—
純行政コスト(△)	△ 12,377,450,795		△ 12,377,450,795	
財源	11,509,128,920		11,509,128,920	—
税収等	7,230,481,915		7,230,481,915	
国県等補助金	4,278,647,005		4,278,647,005	
本年度差額	△ 868,321,875		△ 868,321,875	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 873,505,129	873,505,129	
有形固定資産等の増加		1,287,620,389	△ 1,287,620,389	
有形固定資産等の減少		△ 2,118,703,338	2,118,703,338	
貸付金・基金等の増加		520,019,052	△ 520,019,052	
貸付金・基金等の減少		△ 562,441,232	562,441,232	
資産評価差額	16,261,164	16,261,164		
無償所管換等	△ 415,840	△ 415,840		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	61,314	4,885,516	△ 4,824,202	—
その他	59,332,000	△ 112,252,725	171,584,725	
本年度純資産変動額	△ 793,083,237	△ 965,027,014	171,943,777	—
本年度末純資産残高	30,167,600,411	49,038,360,392	△ 18,870,759,981	—

連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,988,328,696
業務費用支出	6,796,184,917
人件費支出	3,407,334,481
物件費等支出	3,130,992,137
支払利息支出	84,276,870
その他の支出	173,581,429
移転費用支出	6,192,143,779
補助金等支出	5,694,615,922
社会保障給付支出	463,503,451
その他の支出	34,024,406
業務収入	13,844,356,823
税収等収入	7,349,814,852
国県等補助金収入	3,683,391,249
使用料及び手数料収入	1,255,177,954
その他の収入	1,555,972,768
臨時支出	363,221,013
災害復旧事業費支出	344,985,192
その他の支出	18,235,821
臨時収入	218,418,047
業務活動収支	711,225,161
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,555,997,597
公共施設等整備費支出	1,095,564,060
基金積立金支出	444,180,142
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	16,078,212
その他の支出	175,183
投資活動収入	986,059,082
国県等補助金収入	208,957,600
基金取崩収入	529,506,268
貸付金元金回収収入	3,390,000
資産売却収入	1,923,109
その他の収入	242,282,105
投資活動収支	△ 569,938,515
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,421,887,815
地方債等償還支出	1,400,920,611
その他の支出	20,967,204
財務活動収入	969,166,153
地方債等発行収入	969,166,153
その他の収入	—
財務活動収支	△ 452,721,662
本年度資金収支額	△ 311,435,016
前年度末資金残高	2,547,769,479
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,156,838
本年度末資金残高	2,231,177,625

前年度末歳計外現金残高	997,609,105
本年度歳計外現金増減額	△ 970,925,557
本年度末歳計外現金残高	26,683,548
本年度末現金預金残高	2,257,861,173

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

連結財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品 2年 ～ 15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

連結財務書類 注記

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

連結財務書類 注記

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
松山広域福祉施設事務組合 一般会計	比例連結	1.84%
松山広域福祉施設事務組合 公営企業会計	比例連結	0.00%
愛媛県市町総合事務組合 退職手当事業分	比例連結	0.00%
愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	比例連結	4.60%
愛媛県市町総合事務組合 交通災害事業分	比例連結	15.10%
愛媛県市町総合事務組合 自治会館事業分	比例連結	13.20%
愛媛県市町総合事務組合 議員公務災害事業分	比例連結	8.60%
愛媛県市町総合事務組合 共通経費分	比例連結	11.10%
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	2.00%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.80%
松山衛生事務組合	比例連結	4.18%
公益社団法人久万高原農業公社	全部連結	-
一般社団法人柳谷産業開発公社	全部連結	-
株式会社みかわ	全部連結	-
株式会社いぶき	全部連結	-
株式会社さんさん久万高原	全部連結	-
株式会社林業商社天空の森	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。